

# 令和2年度収入支出予算

## 収支予算書総括表

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

### I. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目	一般会計		社会保険労務士会館 特別会計	社会保険労務士試験 特別会計	紛争解決手続 代理業務試験 特別会計	街角の年金 相談センター 特別会計	中小企業・小規模 事業者等に対する 働き方改革推進支 援事業(専門家派遣 事業)特別会計	内部取引消去	合計
	公益事業	収益事業							
1. 会費収入	823,192	0	0	0	0	0	0	0	823,192
2. 手数料収入	77,800	0	0	0	0	0	0	0	77,800
3. 事業収入	230,049	18,930	0	0	0	2,874,076	5,580,077	0	8,703,132
4. 会館事業収入	0	0	134,887	0	0	0	0	△26,470	108,417
5. 受験手数料収入	0	0	0	439,200	15,000	0	0	0	454,200
6. その他の収入	105,800	10,000	91,271	127,011	24,001	110	0	△89,721	268,472
当期収入合計(A)	1,236,841	28,930	226,158	566,211	39,001	2,874,186	5,580,077	△116,191	10,435,213
前期繰越収支差額	1,140,113	33,632	29,138	40,701	1,806	0	0	0	1,245,390
収入合計(B)	2,376,954	62,562	255,296	606,912	40,807	2,874,186	5,580,077	△116,191	11,680,603

II. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目	一般会計		社会保険労務士会館 特別会計	社会保険労務士試験 特別会計	紛争解決手続 代理業務試験 特別会計	街角の年金 相談センター 特別会計	中小企業・小規模 事業者等に対する 働き方改革推進支 援事業(専門家派遣 事業)特別会計	内部取引消去	合計
	公益事業	収益事業							
1. 事業費支出	752,837	0	0	0	0	0	0	0	752,837
2. 事業費	0	13,378	0	0	0	2,581,743	5,580,077	0	8,175,198
3. 会館事業費支出	0	0	98,286	0	0	0	0	0	98,286
4. 試験実施費	0	0	0	375,043	10,383	0	0	0	385,426
5. 管理費	437,717	16,352	0	0	0	290,933	0	△29,208	715,794
6. 試験管理費	0	0	0	110,706	7,333	0	0	△21,273	96,766
7. その他の支出	125,810	0	105,885	119,856	22,177	1,400	0	△65,710	309,418
8. 予備費	13,164	297	2,042	1,307	914	0	0	0	17,724
当期支出合計 (C)	1,329,528	30,027	206,213	606,912	40,807	2,874,076	5,580,077	△116,191	10,551,449
当期収支差額 (A)-(C)	△92,687	△1,097	19,945	△40,701	△1,806	110	0	0	△116,236
次期繰越収支差額 (B)-(C)	1,047,426	32,535	49,083	0	0	110	0	0	1,129,154

# 収支予算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

公益事業

## I. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目			令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 会費収入	1. 会費収入		823,192	804,321	18,871	
		1. 個人会費収入	781,372	766,989	14,383	開業・法人の社員 20,400円×27,007人 勤務等 14,400円×16,002人
		2. 法人会費収入	41,820	37,332	4,488	20,400円（基礎年額）×2,050法人
2. 手数料収入	1. 登録登載関係手数料収入		77,800	84,050	△6,250	
		1. 登録手数料	60,000	66,000	△6,000	@30,000円×2,000件
		2. 変更登録手数料	8,000	8,000	0	@ 2,000円×4,000件
		3. 再交付手数料	600	600	0	@ 3,000円× 200件
		4. 証明手数料	500	500	0	@ 1,000円× 500件
		5. 法人登載手数料	5,000	5,000	0	@20,000円× 250件
		6. 登載事項変更手数料	700	700	0	@ 2,000円× 350件
		7. 特定証票交付手数料	3,000	3,250	△250	@ 5,000円× 600件
3. 事業収入			230,049	236,544	△6,495	
	1. 機関誌収入		18,151	17,732	419	
		1. 頒布収入	3,391	3,332	59	一般購読者 450人
		2. 広告収入	14,760	14,400	360	月平均 1,230,000円×12月
	2. 研修収入		82,640	96,580	△13,940	
		1. 特別研修	76,500	75,000	1,500	受講料 @85,000円×650人+預り分繰入 21,250,000円

4. その他の収入	3. 講習収入	2. その他研修	6,140	21,580	△15,440	公的年金制度周辺知識研修（理論編@62,000円×70人） （実践編@36,000円×50人）
			129,225	122,200	7,025	
		1. 免除指定講習	13,725	14,400	△675	受講料 @45,000円×延305人
		2. 事務指定講習	115,500	107,800	7,700	受講料 @77,000円×1,500人
	4. 認証ADR機関収入	1. 認証ADR機関収入	33	32	1	@3,300円×10件
			105,800	12,680	93,120	
	1. 受取利息	1. 受取利息	100	1,000	△900	
		2. 共済会繰入金収入	1. 共済会繰入金収入	3,200	11,180	△7,980
	3. 委託事業繰入金収入	1. 委託事業繰入金収入	102,000	-	102,000	
	4. 雑収入	1. 雑収入	500	500	0	
当期収入合計(A)			1,236,841	1,137,595	99,246	
前期繰越収支差額			1,140,113	1,004,654	135,459	
収入合計(B)			2,376,954	2,142,249	234,705	

II. 支出の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 事業費支出			752,837	620,986	131,851	
	1. 登録関係費		49,397	49,593	△196	
		1. 公告費	3,217	2,941	276	@550円×新規2,000件+@1,100円×抹消1,300件+@550円×特定600件等
		2. 登録証票費	5,163	3,631	1,532	@1,500円×(新規2,000件+再交付200件+特定600件)、証票ケース代
		3. 諸様式印刷費	1,617	1,737	△120	様式等作成、合格者宛案内作成、事務取扱規程作成等
		4. 通信運搬費	2,660	3,063	△403	証票、名簿副本、変更・抹消通知、合格者宛案内送付等
		5. 電算費	8,770	8,063	707	会員管理システム、申請書外部保管料、派遣スタッフ等
		6. 交付金支出	27,970	30,158	△2,188	登録登載関係手数料のうち登録手数料・特定証票交付手数料の35%、その他40%
	2. 機関誌費		125,563	117,541	8,022	
		1. 印刷製本費	64,350	57,447	6,903	月額4,500千円×12月+臨時増刊4,500千円×1回等
		2. 通信運搬費	46,475	45,630	845	月額3,575千円×12月+臨時増刊3,575千円×1回
		3. 編集委託費	11,440	11,232	208	月額 880千円×12月+臨時増刊 880千円×1回
		4. 原稿料	2,328	2,280	48	月額 194千円×12月
		5. 会議費	356	350	6	編集部会12回
		6. 消耗品費	104	102	2	写真代、封筒代
		7. 雑費	510	500	10	取材費等
	3. 電子申請関係費		7,050	4,050	3,000	認証システム改修、ヘルプデスク設置費、通信費等
	4. 研修費		124,500	122,000	2,500	
		1. 特別研修	76,500	75,000	1,500	会場費、講師謝金、教材費、運営費等
		2. 倫理研修	7,000	7,000	0	教材等作成費、送料等
		3. 研修関係費	41,000	40,000	1,000	eラーニング研修関係、業務関連分野研修支援、公的年金制度周知知識研修 新規入会者研修用教材等

2. 管理費	5. 講習費		96,627	91,792	4,835		
		1. 免除指定講習	12,627	13,392	△765	受講料比92%	
		2. 事務指定講習	84,000	78,400	5,600	教材費、会場費、講師謝金、運営費等〔東京A・B、愛知、大阪、福岡〕	
	6. 広報費	1. 広報費	46,000	46,000	0	推進月間広報、社労士制度広報、ホームページ運営費等	
	7. 調査費	1. 調査費	5,000	5,000	0	弁護士顧問料1,500千円、税理士顧問料1,200千円、EL利用料1,800千円等	
	8. 重点施策推進費		194,000	117,910	76,090		
		1. 重点施策推進費	144,300	70,300	74,000	重点施策推進支援金、法改正・働き方改革・分野別業域拡大・保育業界・経営労務監査・経営労務診断・グローバル化推進・情報セキュリティ・学校教育・日本政策金融公庫・大学院提携支援・デジタル化推進・倫理関係等	
		2. 認証ADR機関関係費	17,000	17,410	△410	センター利用促進広報、あっせん手続奨励金、電話相談等	
		3. 総合研究機構運営費	21,700	19,200	2,500	プロジェクト関係費等	
		4. 小規模県会支援費	10,000	10,000	0	登録者数250人以下の県会に対し支援	
		5. 成年後見制度関係費	1,000	1,000	0	情報交換会、後見人養成研修テキスト提供等	
	9. 地域協議会活動交付金	1. 地域協議会活動交付金	20,100	20,100	0	1地域協議会あたり1,000千円+ (300千円×所属単会数)	
	10. 都道府県会活動交付金	1. 都道府県会活動交付金	47,000	47,000	0	1単会あたり1,000千円 研修、総合労働相談所運営、年金相談センター運営助成等	
	11. 働き方改革活動交付金	1. 働き方改革活動交付金	37,600	-	37,600	1単会あたり800千円	
				437,717	405,509	32,208	
		1. 人件費		273,726	244,788	28,938	
			1. 役員報酬	19,800	19,800	0	会長・専務理事2人 (一般会計負担分)
		2. 給与手当	204,252	182,900	21,352	職員36人分のうち公益事業負担額	
		3. 福利厚生費	36,894	32,908	3,986		
		4. 中退共掛金	12,780	9,180	3,600		
	2. 会議費		102,800	100,900	1,900		
		1. 総会費	25,000	26,000	△1,000		
		2. 理事会費	23,100	23,100	0	4回開催	
		3. 常任理事会費	11,200	8,300	2,900	4回開催	
		4. その他の会議費	43,500	43,500	0	正副会長会及び各種委員会開催等	

	3. 需用費		61,191	59,821	1,370	
		1. 賃借料	13,750	12,850	900	事務機器リース料、保守料、派遣スタッフ等
		2. 旅費交通費	14,909	16,214	△1,305	出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	6,384	4,176	2,208	資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	6,557	6,662	△105	コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	1,747	1,738	9	事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	5,836	5,914	△78	祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	3,456	3,648	△192	電気、水道、ガス代
		8. 図書費	1,152	1,267	△115	新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 支払手数料	2,400	2,352	48	振込・振替手数料等
		10. 雑費	5,000	5,000	0	清掃料等
3. その他の支出			125,810	120,108	5,702	
	1. 積立金支出		18,000	18,000	0	
		1. 退職給付引当預金支出	8,000	8,000	0	
		2. 記念事業積立預金支出	10,000	10,000	0	今後の記念事業に向けての積立て
	2. 固定資産取得支出	1. 固定資産取得支出	2,000	1,000	1,000	
	3. 会館特別会計繰入金支出	1. 会館特別会計繰入金支出	65,710	71,008	△5,298	事務局室料68,448千円の公益事業負担分
	4. 雑損失	1. 雑損失	100	100	0	
	5. 災害対策費	1. 災害対策費	10,000	10,000	0	東日本大震災復興支援事業、大規模災害対策
	6. 災害対応基金支出	1. 災害対応基金支出	10,000	10,000	0	災害対応基金
	7. レイアウト変更費	1. レイアウト変更費	20,000	10,000	10,000	電話回線工事等
4. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	13,164	11,466	1,698	総支出 1,316,364千円×1% = 13,164千円
	当期支出合計 (C)		1,329,528	1,158,069	171,459	
	当期収支差額 (A) - (C)		△92,687	△20,474	△72,213	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)		1,047,426	984,180	63,246	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する。





# 収支予算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

## 収益事業

### I. 収益の部

(単位：千円)

勘定科目			令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業収入	1. 諸頒布物収入		18,930	37,140	△18,210	
		1. 諸用紙収入	7,000	10,000	△3,000	領収書、被保険者台帳等
		2. 会員徽章収入	8,040	8,710	△670	会員徽章1,200個
		3. 出版物収入	3,890	18,430	△14,540	社労士法詳解等
2. その他の収入	1. 雑収入	1. 雑収入	10,000	10,000	0	書籍斡旋手数料等
当期収入合計 (A)			28,930	47,140	△18,210	
前期繰越収支差額			33,632	36,885	△3,253	
収入合計 (B)			62,562	84,025	△21,463	

### II. 費用の部

(単位：千円)

勘定科目			令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費	1. 諸頒布物費		13,378	29,576	△16,198	
		1. 諸用紙費	5,250	7,500	△2,250	収入比75%
		2. 会員徽章費	5,850	6,760	△910	会員徽章1,200個
		3. 出版物費	2,278	15,316	△13,038	
2. 管理費			16,352	15,108	1,244	
	1. 人件費		10,198	8,992	1,206	

		1. 給与手当	8,661	7,621	1,040	職員36人分のうち収益事業負担額
		2. 福利厚生費	1,537	1,371	166	
	2. 需用費		6,154	6,116	38	
		1. 賃借料	3,532	3,494	38	事務機器リース料、保守料、派遣スタッフ、事務所室料等
		2. 旅費交通費	621	676	△55	出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	266	174	92	資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	273	278	△5	コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	73	72	1	事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	224	246	△22	祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	144	152	△8	電気、水道、ガス代
		8. 図書費	48	53	△5	新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 租税公課	700	700	0	消費税・法人住民税均等割、印紙代等
		10. 支払手数料	100	98	2	振込・振替手数料等
		11. 雑費	173	173	0	清掃料等
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	297	447	△150	総支出 29,730千円×1% = 297千円
当期支出合計 (C)			30,027	45,131	△15,104	
当期収支差額 (A) - (C)			△1,097	2,009	△3,106	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			32,535	38,894	△6,359	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する。